高知県中山間地域対策課地域おこし協力隊（集落活動サポーター）設置要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、集落活動センターをはじめとした地域団体（以下「センター等」という。）が行う中山間地域の活性化に資する取り組みを支援するために県が配置する「高知県中山間地域対策課地域おこし協力隊（集落活動サポーター）」（以下「地域おこし協力隊」という。）の業務等に関し必要な事項を定める。

（業務内容）

第2条 地域おこし協力隊は、中山間地域対策課に配置し、センター等や市町村、産業振興推進地域本部等と連携し、次に掲げる業務を行う。

- （1）高知県中山間地域交流促進事業「いこうち！」の企画・運営をはじめとした関係人口創出の取り組みに関する支援
- （2）その他、中山間地域の活性化に関する企画提案及び情報発信

（任用）

第3条 地域おこし協力隊の隊員（以下「隊員」という。）は、次の各号の要件をすべて満たす者の中から、知事が任用する。

- （1）地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条に規定する欠格条項に該当しない者
- （2）生活の拠点を3大都市圏をはじめとする都市地域等から、県内に移し、住民票を異動させた者
- （3）前号に規定する地域要件は、「地域おこし協力隊推進要綱」及び「地域おこし協力隊及び地域プロジェクトマネージャーの特別交付税措置に係る地域要件確認表」によるものとする。
- （4）前各号に規定するもののほか、任務に必要な技能及び資質は、募集要項に定めるところによる。

（身分）

第4条 隊員の身分は、地方公務員法第22条の2第1項第1号の会計年度任用職員とする。

（任用期間）

第5条 隊員の任用期間は、一会計年度の範囲内とし、引き続き職が設置された時は、最長3年間まで人事評価により再度任用することができるものとする。

（給与、服務等）

第6条 隊員の給与、服務等については、「高知県会計年度任用職員の任用、給与、服務等に関する要綱」によるものとする。

（守秘義務）

第7条 隊員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

（退職）

第8条 隊員は、自己都合により任期の途中において退任を希望する場合は、原則として、退任希望日の30日前までに退任届を提出しなければならない。

(県の役割)

第9条 県は、隊員が円滑に活動を行うことができるように、次に掲げる支援等を行う。

- (1) 地域おこし協力隊の活動に対するサポート
- (2) センター等、市町村、産業振興推進地域本部等との調整
- (3) その他、地域おこし協力隊の円滑な活動に必要なこと

(附則)

この要綱は、令和7年6月27日から施行する。